

栃木県中小企業者物価高騰等対策支援金 要件確認書

申請者名

1 経費増加要件の確認

- ① 原材料等の価格高騰や円安の影響により増加した経費
(電気代、ガソリン代、必須の材料費(具体的に)等、単品でも複数でも可。勘定科目単位でも可。)

[Blank box for input]

- ② ①の経費の増加要因、理由
(原材料費等を用いる場合、事業での用途等も記入。)

[Blank box for input]

- ③ 対象月と基準月の、①の経費の合計

月 (4~12月)	対象年		基準年	
	2022	年		年
月		円		円
月		円		円
月		円		円
合計	(A)	円	(B)	円

* 2021年10月以降に開業した場合は、下記の「新規開業特例について」を参照。

増加率 $[(A - B) \div B]$ $\geq 10\%$

2 売上高(又は付加価値額)減少要件の確認

対象月と基準月の売上高(又は付加価値額)の合計

月 (4~12月)	対象年		基準年	
	2022	年		年
月		円		円
月		円		円
月		円		円
合計	(C)	円	(D)	円

* 売上高の代わりに付加価値額を用いる場合は、裏面の<付加価値額算定表>で算定した額を(C)及び(D)に記入。
(月ごとの欄は記入不要)

* 事業収入に、国や地方公共団体からの営業時間短縮協力金などの、給付金、補助金等が含まれる場合は、その額を除いた額で、要件確認や支給額の算定をしてください。

減少率 $[1 - (C \div D)]$ $\geq 30\%$

新規開業特例について
2021年10月以降に開業した場合の「基準年」の額については、次の手順で記入してください。
①「月」の欄に申請日の属する月の直近3ヶ月を記入し、「対象年」の列にそれぞれの額を記入してください。
②裏面の<新規開業特例算定表>で算定した額を(B)及び(D)に記入してください。(「基準年」の各月の欄は記入不要)

3 売上高(又は付加価値額)減少額

(D) - (C) = (E) 円

4 申請額(支給上限額: 中小法人等 20万円、個人事業者 10万円)

[Blank box] 円 ← (E)の額と、支給上限額を比較し、小さい額を記入。

<付加価値額算定表>

売上高の代わりに付加価値額の減少で要件を確認する場合のみ記入。

①対象月(1と同じ月)

2022	年	月	月	月
営業利益(ア)		円	円	円
人件費(イ)		円	円	円
減価償却費(ウ)		円	円	円
付加価値額 (ア+イ+ウ)		円	円	円
合計				円

→表面(C)に記入

②基準月(1と同じ年月)

	年	月	月	月
営業利益(エ)		円	円	円
人件費(オ)		円	円	円
減価償却費(カ)		円	円	円
付加価値額 (エ+オ+カ)		円	円	円
合計				円

→表面(D)に記入

<新規開業特例算定表>

2021年10月以降に開業し、特例を用いる場合のみ記入。

開業日	年	月	日

開業日から2022年3月31日までの間の月数	①
	月

※開業日の属する月も、操業日数にかかわらず、1か月とみなします。

「基準月」に用いる額

	1 経費の合計	2 売上高(又は付加価値額)の合計
2021年10月	円	円
2021年11月	円	円
2021年12月	円	円
2022年1月	円	円
2022年2月	円	円
2022年3月	円	円
合計	円	円
合計÷①×3	円	円
	表面(B)に記入	表面(D)に記入

※開業日から2022年3月までの経費・売上高等を記載してください。